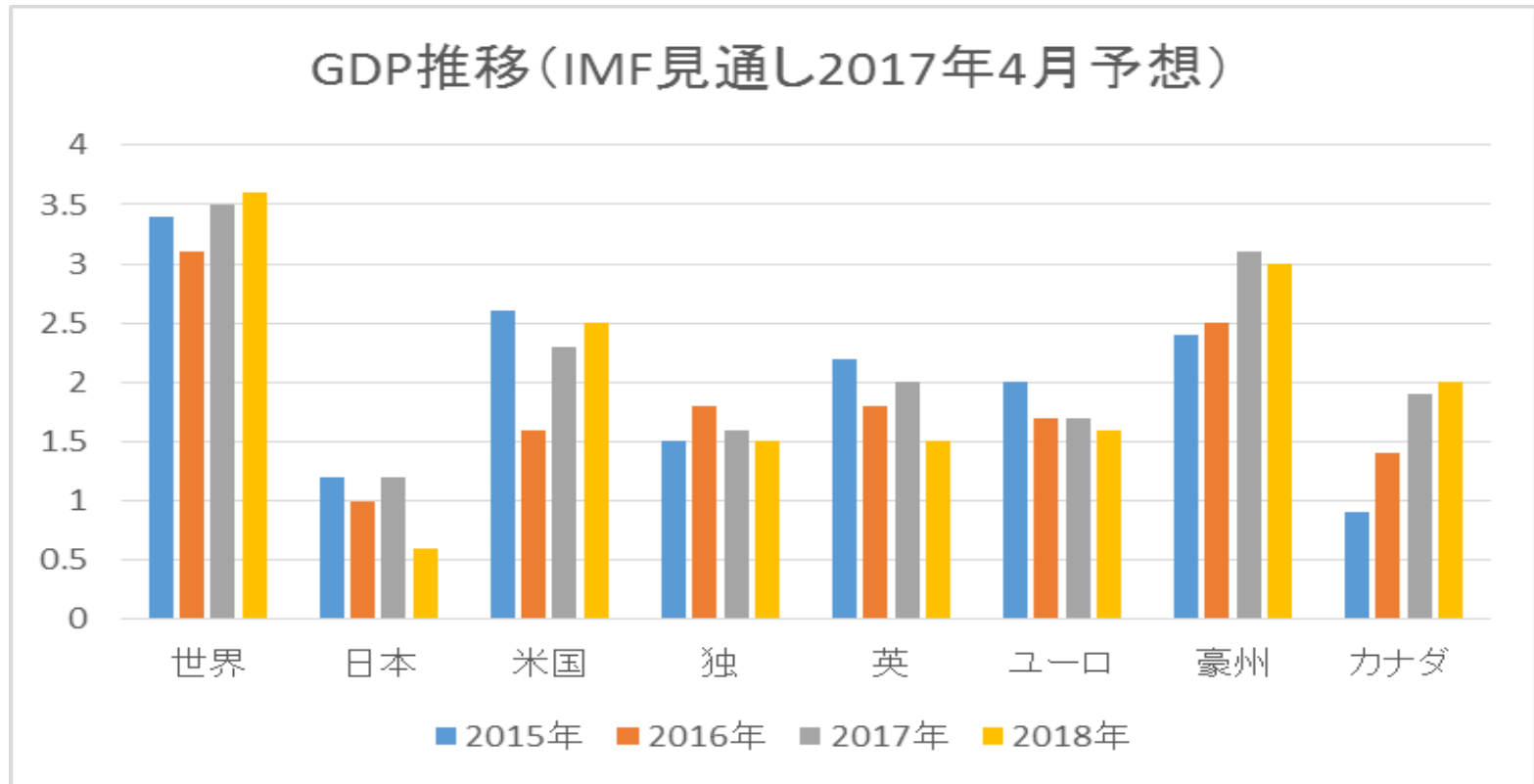


ファンダメンタルズ分析

- ①ファンダメンタルズは絶対的なものでなく、特にポジションが逆に行った場合に心の拠り所としてはいけない
- ②フローとストックを常に意識する
 - ・・・フローはその時の数値の変化率や予想数値とのギャップなど、
 - ・・・ストックは中長期相場トレンドのフォロー材料(すなわち金融政策株価等の先行きが判断できる)
- ③相場がキーとしている経済指標を決めて深掘りする
 - ・・・例えば、米失業率であれば、NFPや失業率の数値だけではなく、時間当たり賃金の伸び、労働参加率、フルタイムかパートタイムか等を合わせて分析
- ④英語の相場記事を読む(1例としてMarket Watch・・・
http://www.marketwatch.com/?link=MW_Nav_FP)

IMF世界経済見通し

長期の全体像を掴む
(2017年4月現在)

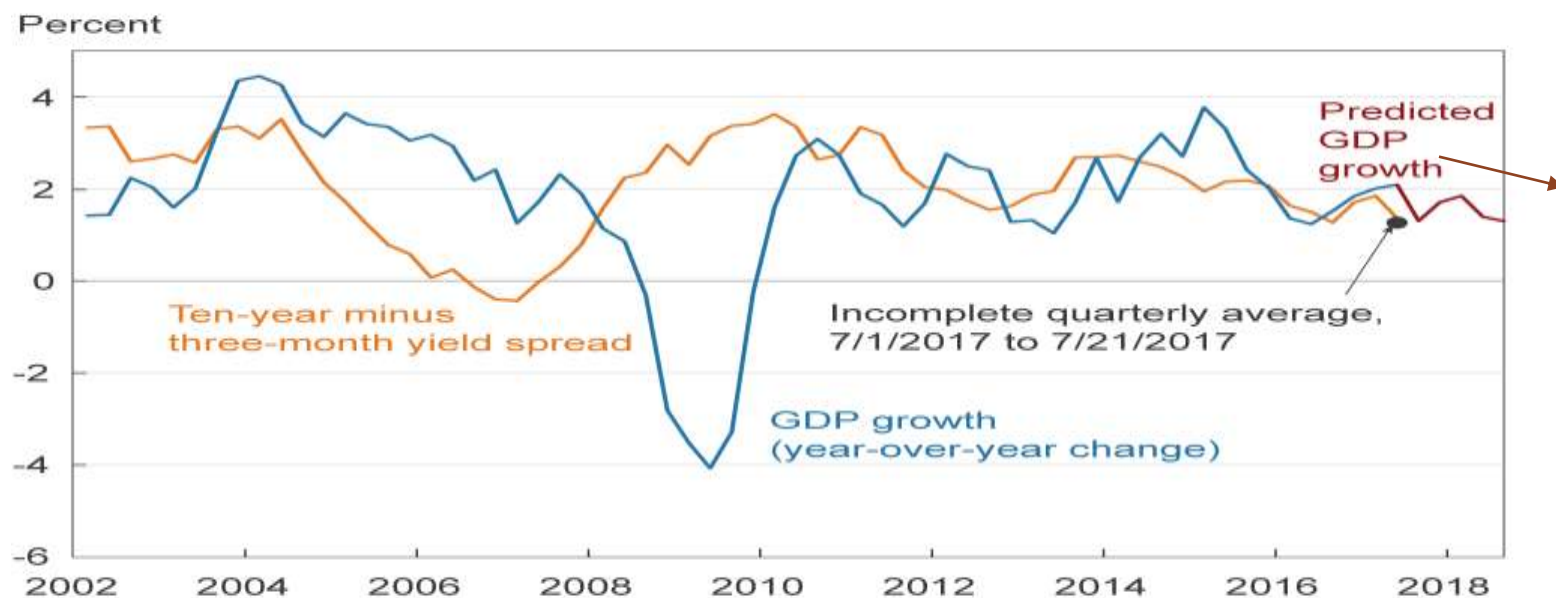


クリーブランド連銀...先々は成長鈍化

長短金利差(10年債－3ヶ月債)からGDPを予想

ミクロの先行きはどうかを考える・・・短期金利が上昇気味・長期金利が低下気味なので、一段とオレンジラインが下落傾向

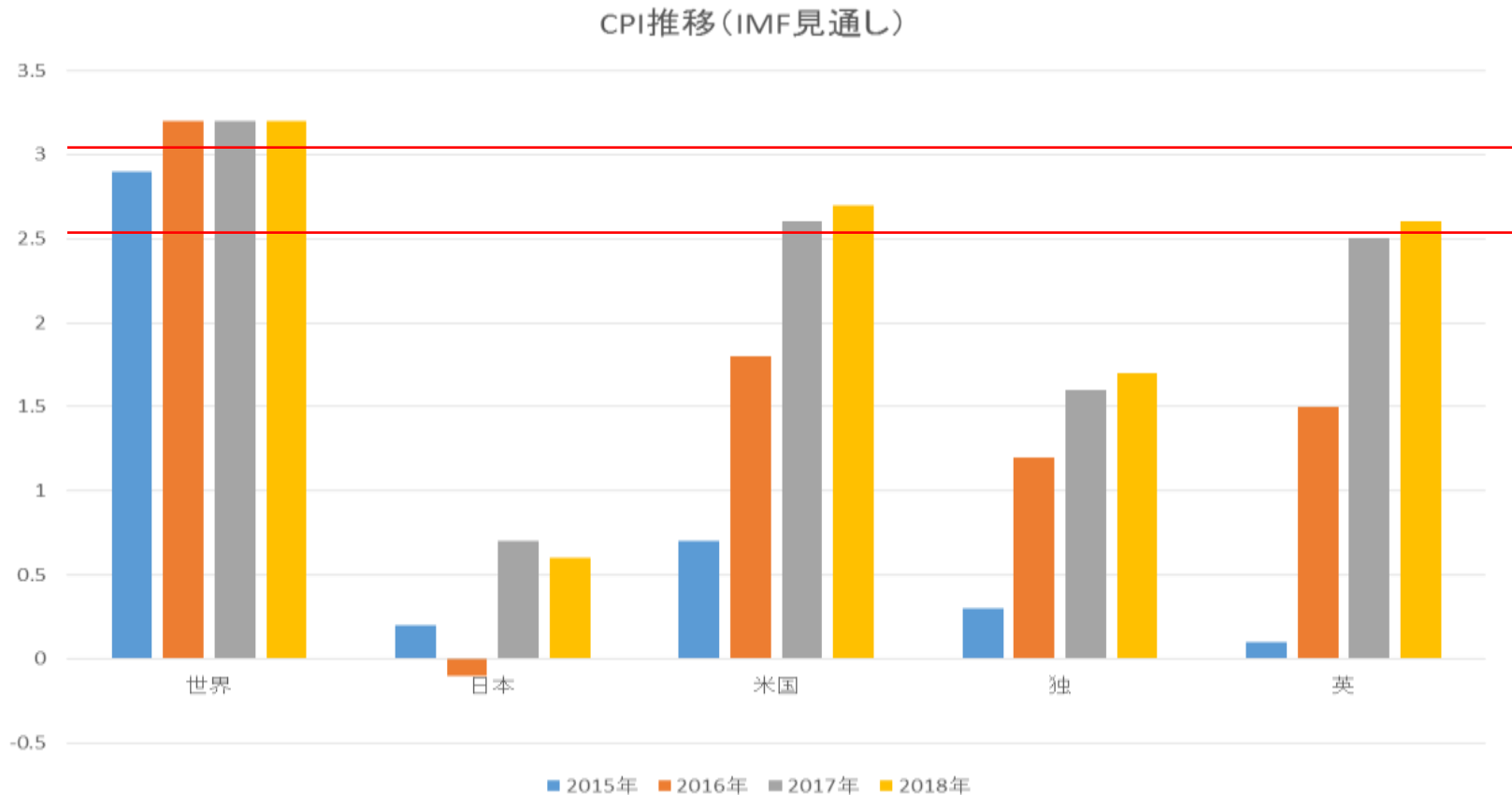
Yield-Curve-Predicted GDP Growth



Sources: Bureau of Economic Analysis; Federal Reserve Board; authors' calculations.

IMF・CPI見通し(1) (赤い線は2.5%と3%)

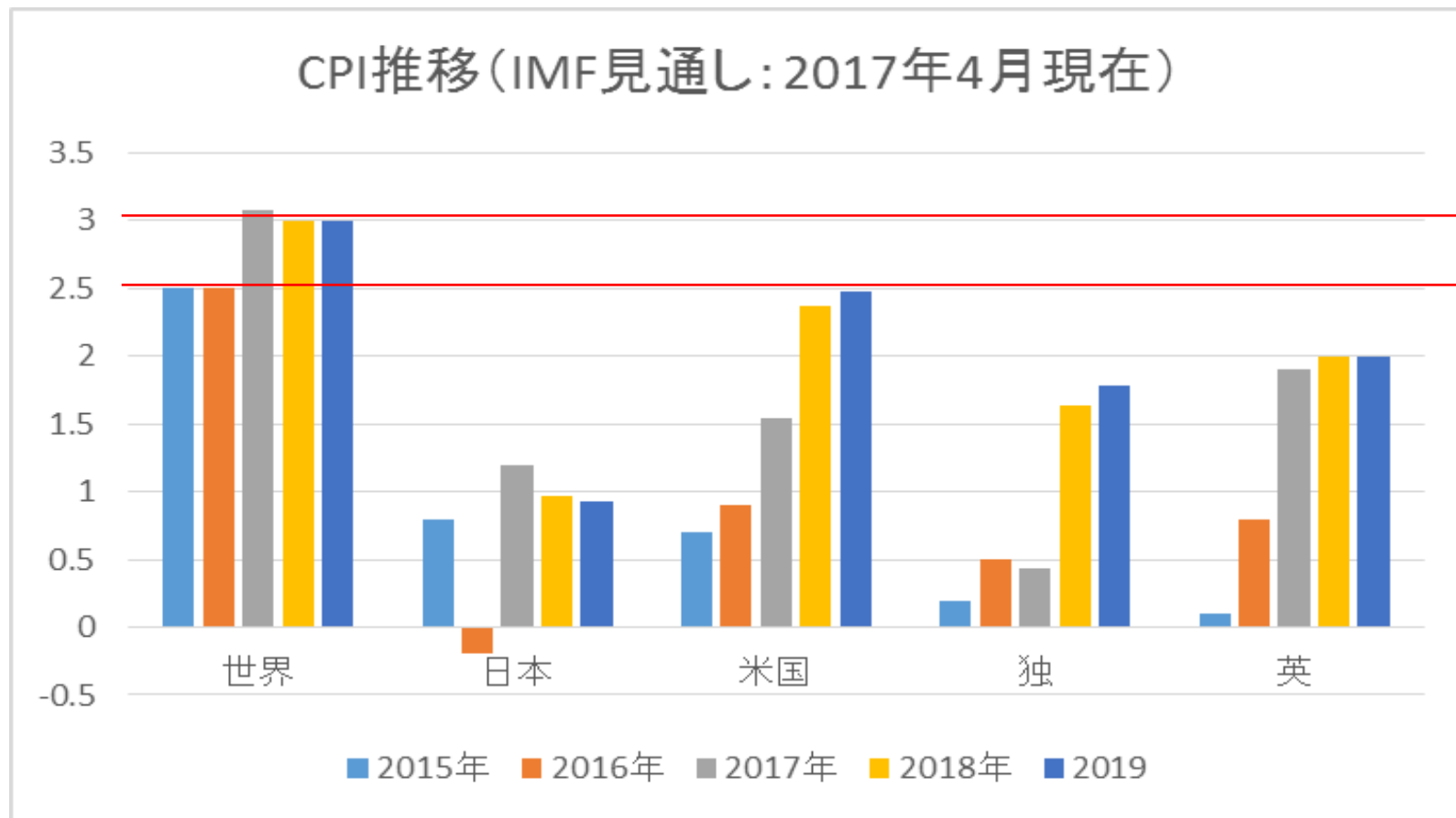
(2016年7月時点)



IMF・CPI見通し(2) (赤い線は2.5%と3%)

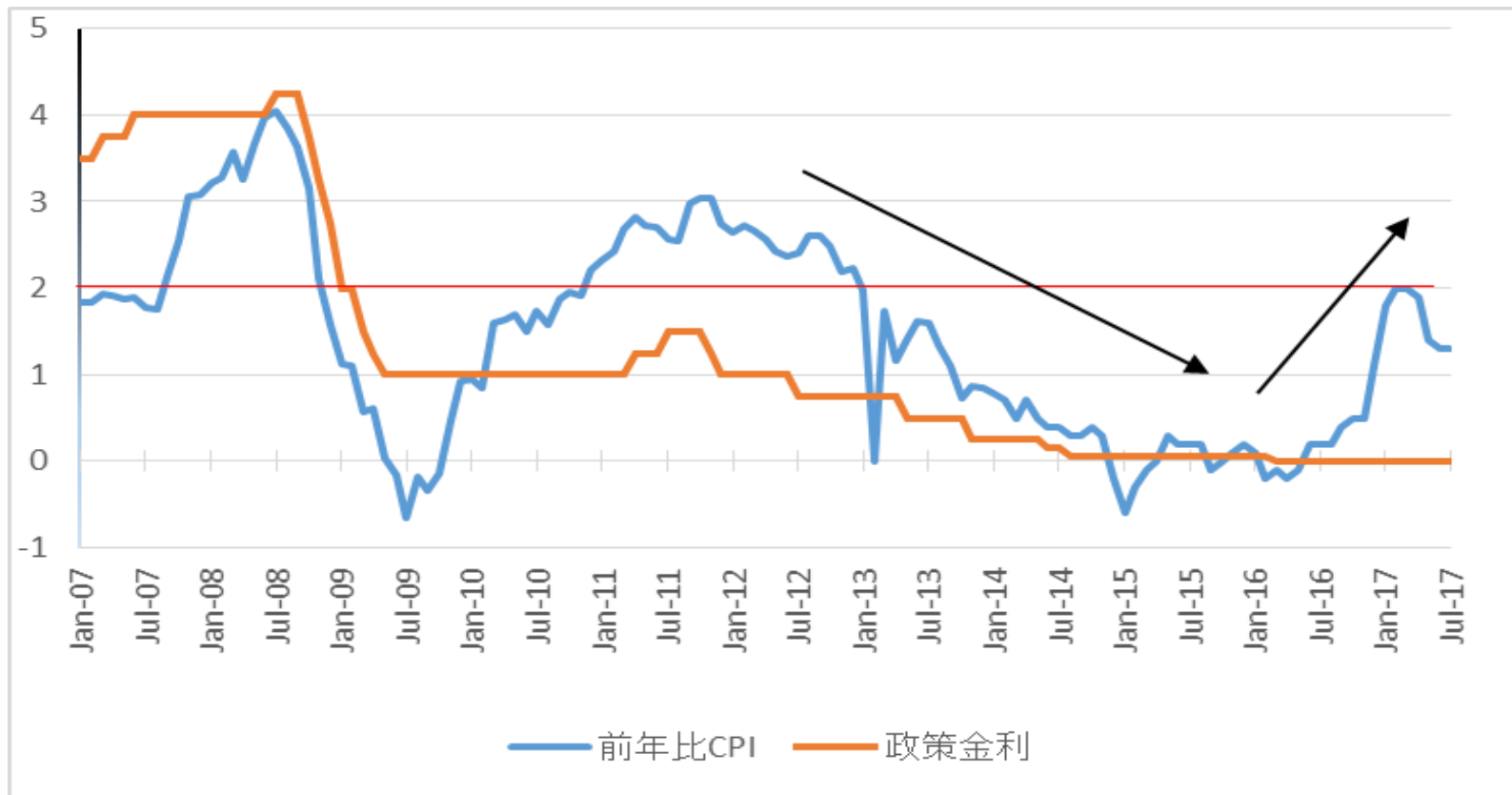
世界の物価は鈍化予想...1年で物価が鈍化傾向

(2017年4月現在)



ECBのインフレ目標と金利 (赤い線は中銀のCPI目標値)

量的緩和の停止と緩和縮小の開始が近いことを示唆



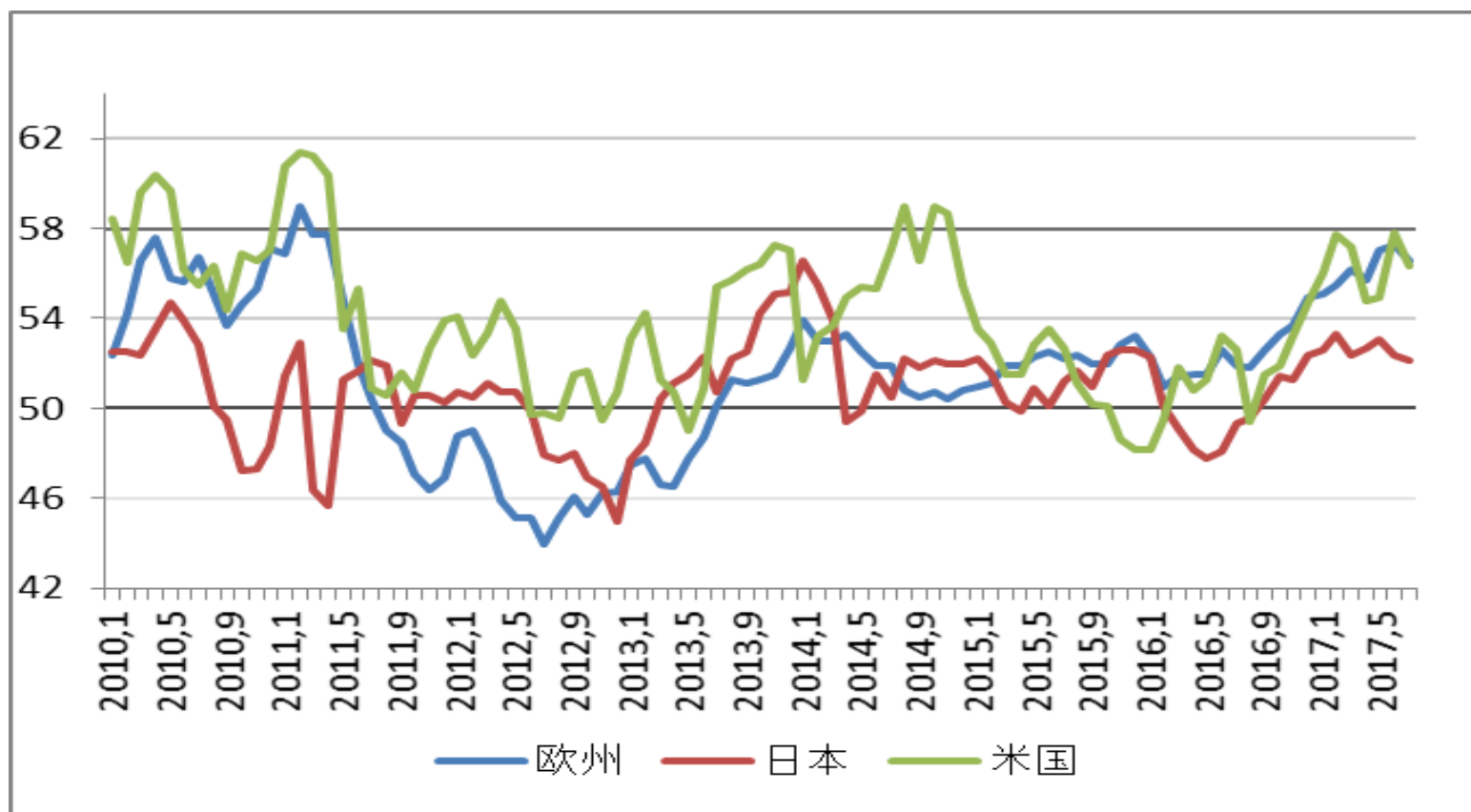
ユーロ貿易加重平均レート(出所:ECB HP)

2017年に急激なユーロ高になっているが、過去10年間ではまだユーロ安水準に留まっている(赤い線は上下限と中間値)



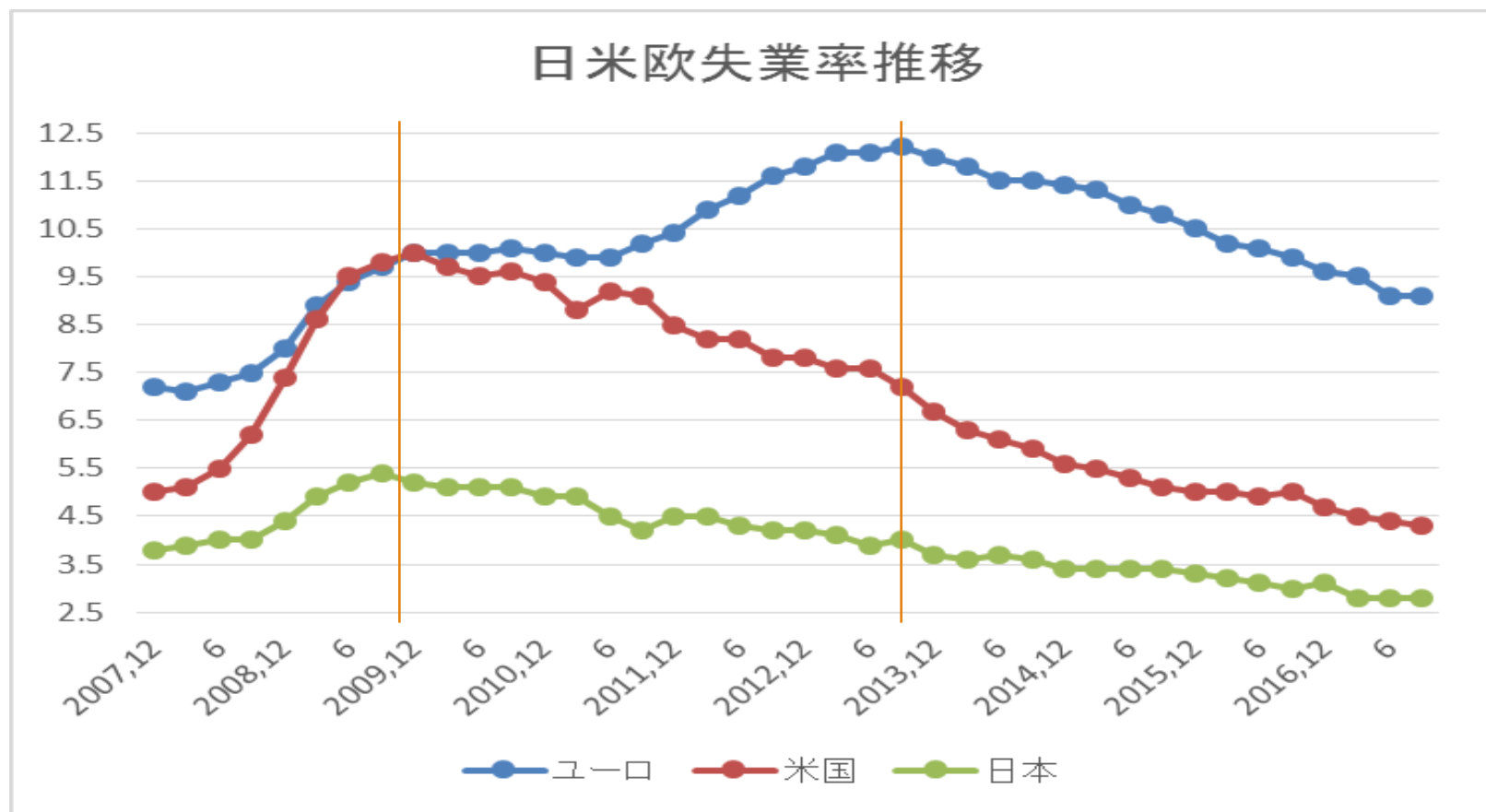
個別経済指標1

欧州 (PMI)・日本 (PMI)・米国 (ISM) 製造業指数
(2017年7月現在までの数値)



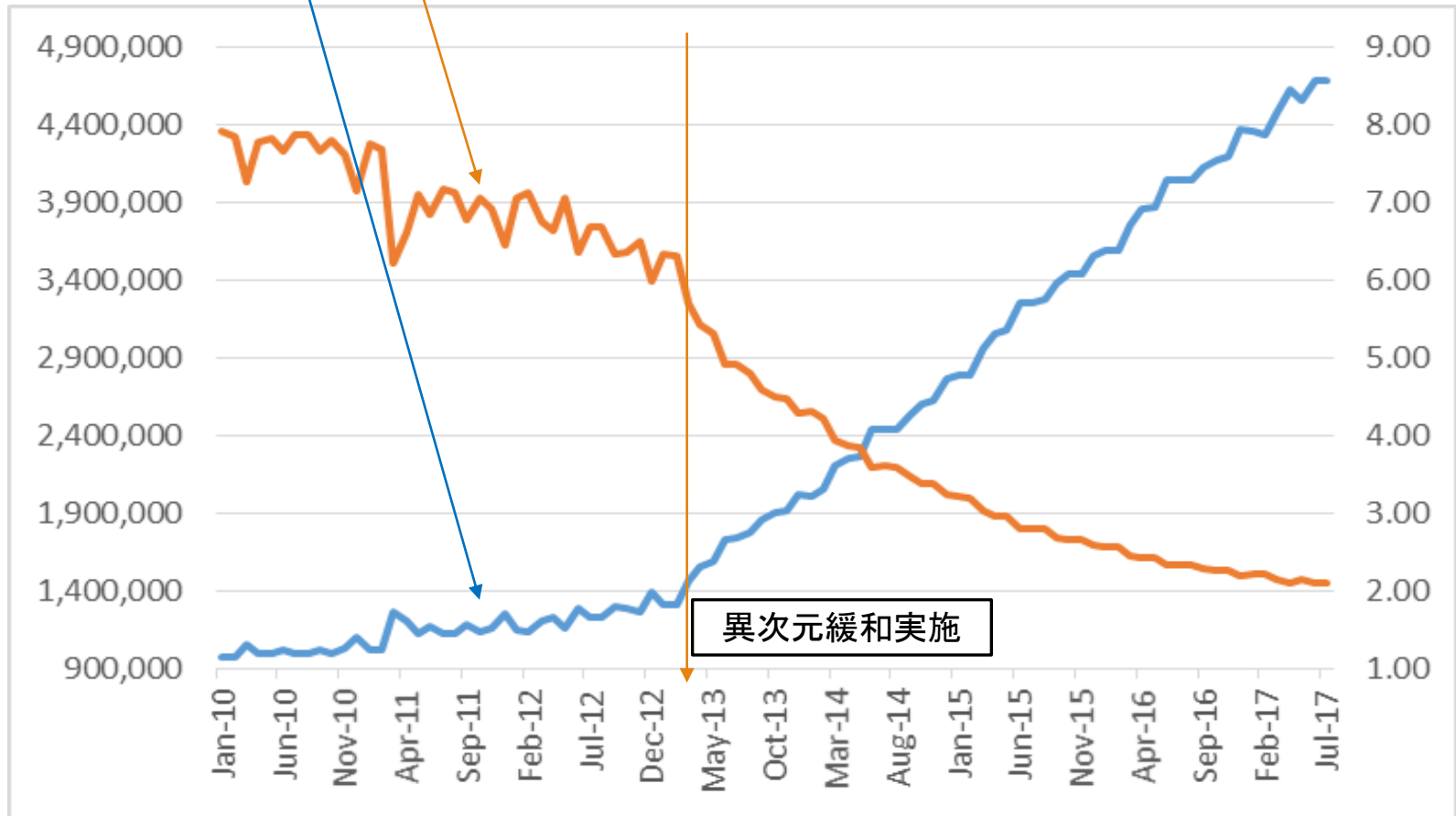
個別経済指標2

日米欧失業率推移 (日米は2009年12月から、欧州は2013年12月から改善傾向続け、改善率が高い。四半期毎推移、直近は2017年7月)



個別経済指標3

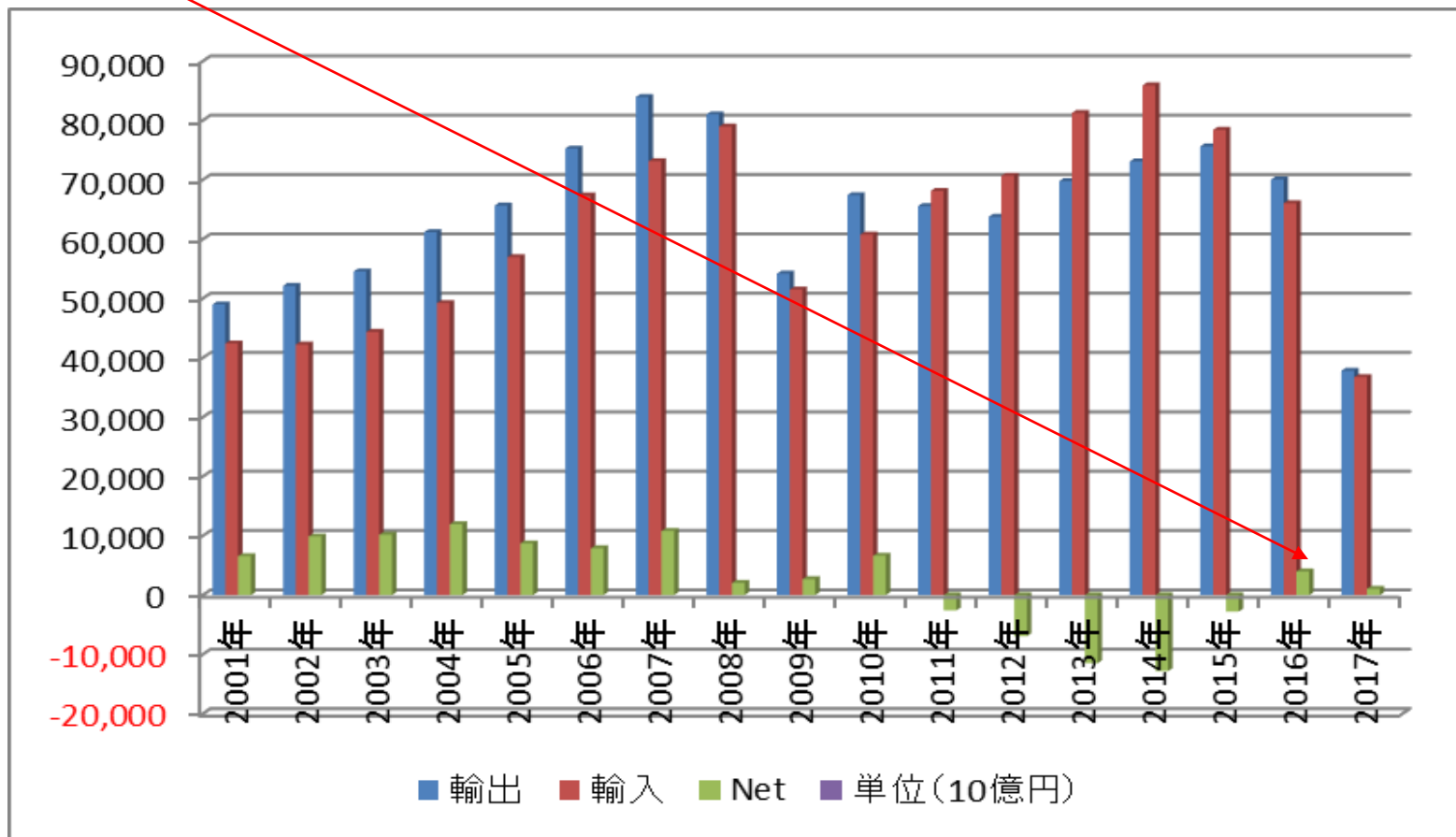
マネタリーベース(青:日銀負債勘定=資金供給)は右肩上がりだが、M2(市中の現金)÷マネタリーベース(オレンジ)は下がり続けている。
つまり資金供給しても市中のお金が回っておらず、緩和効果が見られない



個別経済指標4

日本の貿易収支(2017年は上半期の数値)

2016年に6年ぶりの黒字転換。ドル余剰が始まる



貿易赤字期間と為替

2011年～2015年の5年間赤字(ドル不足)



その他の分析方法として

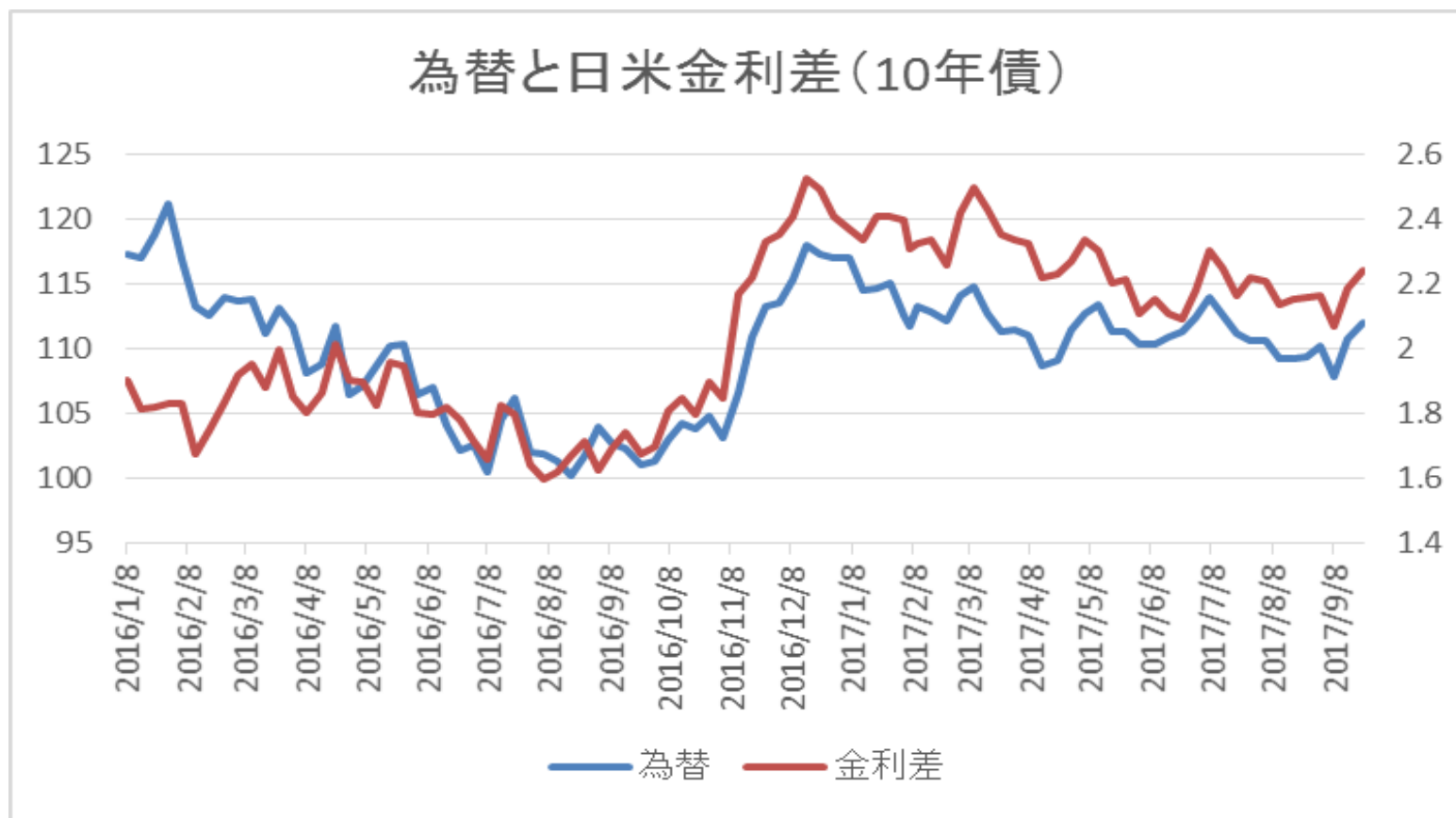
(1)ドル/円と日米金利差①

追加緩和を停止した辺りから金利差相場の相関に回帰
(2017年9月22日まで)



ドル/円と日米金利差②

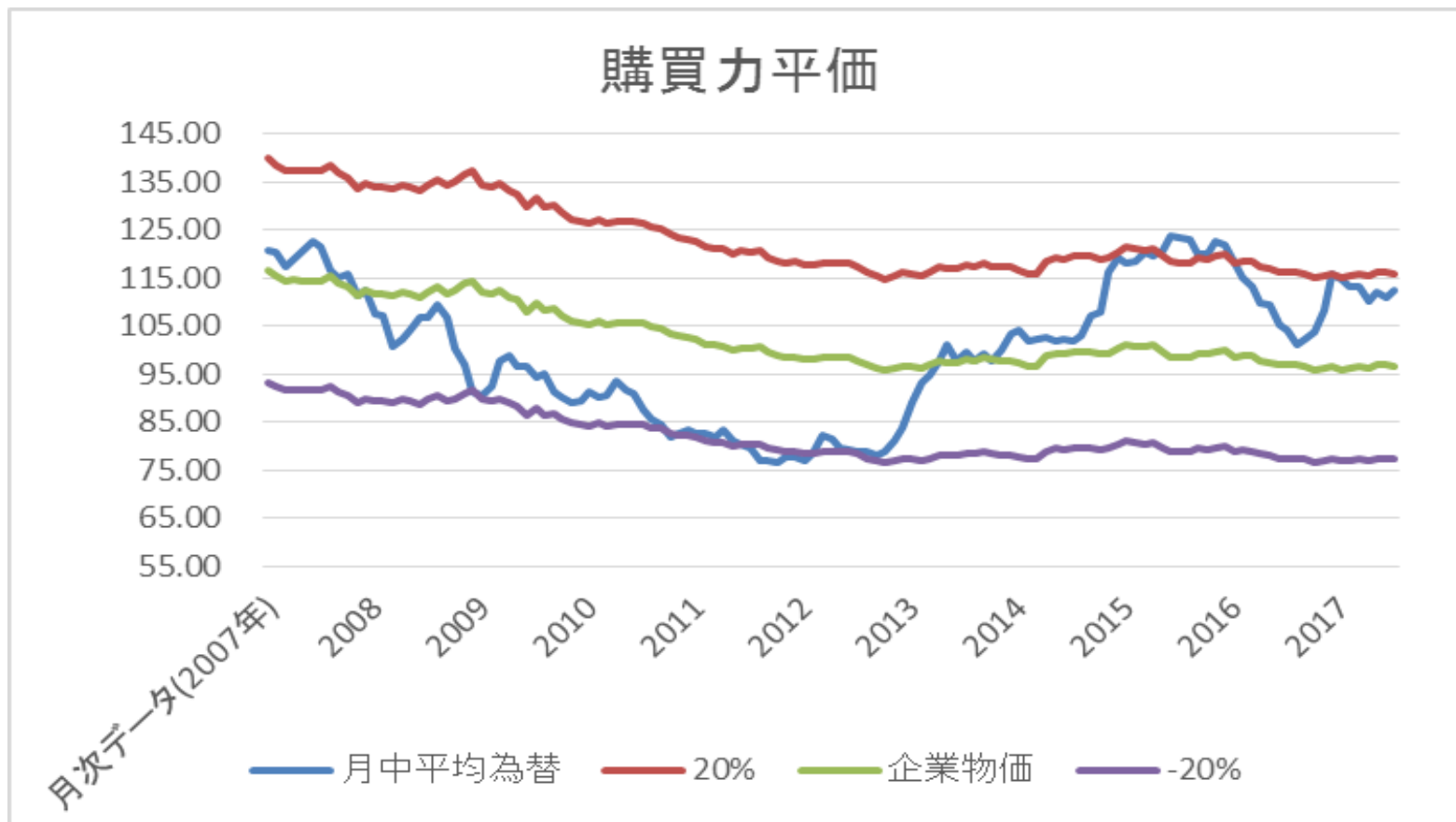
追加緩和を停止した辺りから金利差相場の相関に回帰
(2016年1月8日～2017年9月22日まで)



(2) 購買力平価 (2017年7月迄)

(企業物価指数の出所は国際通貨研究所: バンドはWFXAにて算出。企業物価×上下20%)

現在はドル高値付近で推移。上限は115円87銭。バンド抜けても元に戻る



購買力平価とは

物やサービスの価格は、その通貨の購買力を表わし、財やサービスの取引が原則自由に行える市場では、同じ商品の価格は1つに決まる。

・・・一物一価の法則

一物一価が成り立つ場合、国内でも海外でも、同じ商品の価格は同じ価格で取引されるので、2国間の為替相場は2国間の同じ商品を同じ価格にするように動き、均衡する。この均衡した為替相場を指して、購買力平価という。

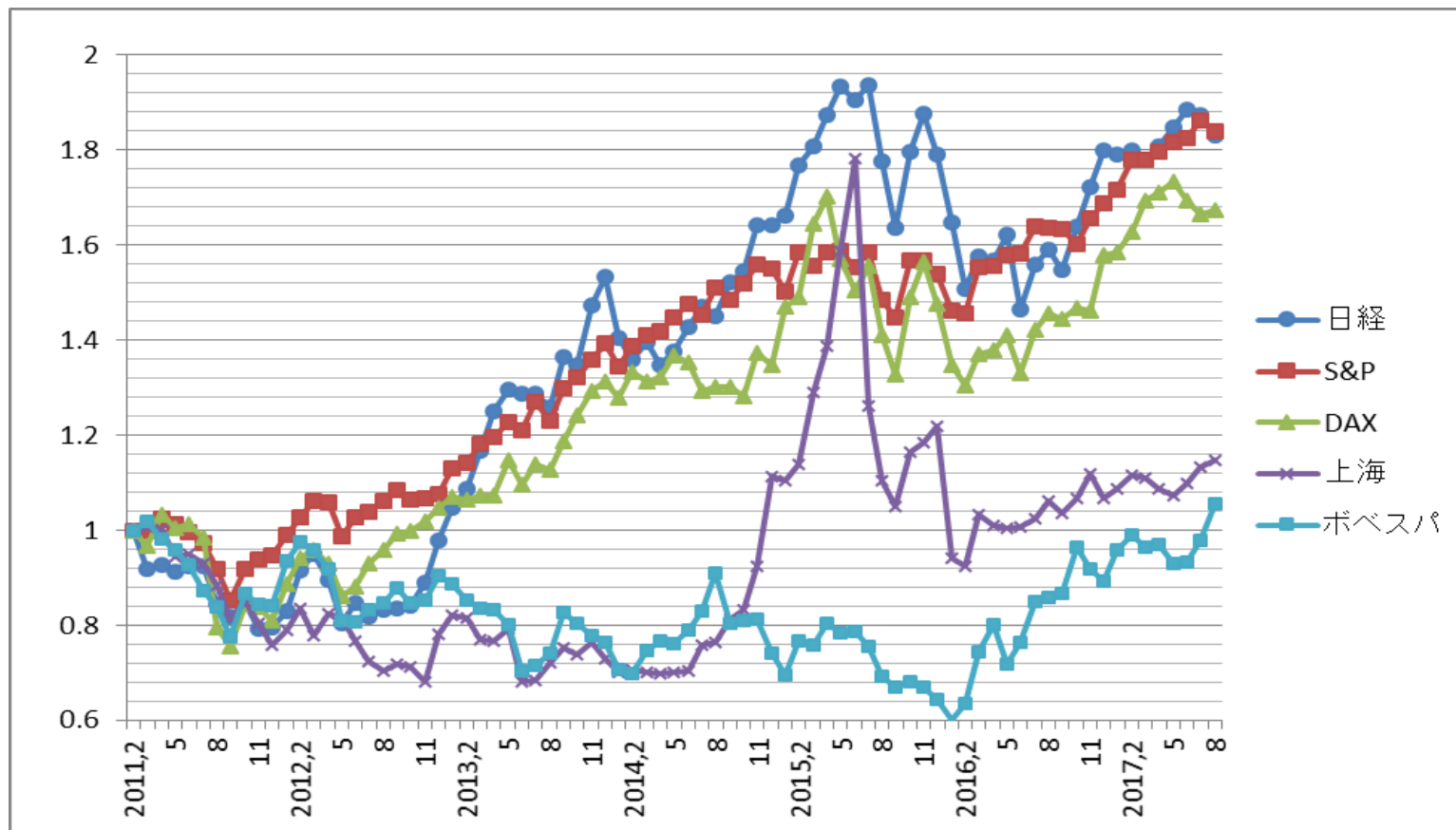
通常はインフレやデフレを調整して、購買力平価を求めるが、実際の価格はその中心から乖離することが多く、その中心に沿って動くものと看做されるケースが多い。

(3)世界の主要株価

(東日本大震災前月=100とし、各月終値と8月25日終値まで)

2011年2月=100

日経・NYダウの上昇が止まるか？ 新興国株価が先進国との乖離を埋めるか？



<リスク開示>

このセミナーは、情報提供を目的としており、FX取引の勧誘を目的としたものではありません。また、実際の市場動向とは異なる可能性があり、断定的判断を提供するものでもありません。当該セミナーの内容を予告なく変更する場合があります。

当該セミナーの内容および資料のご利用によりお客様に損失が生じた場合であっても、当社および当該セミナーの講師（所属会社を含む。）は一切の責任を負いません。お取引につきましては、お客様ご自身の判断と責任において行っていただきますようお願い申し上げます。

なお、セミナーに関する著作権は、当社および作成者に属します。

お客様の私的使用目的以外での使用、他人への譲渡や販売または再配信等を行うことはできません。

<注意喚起>

店頭外国為替証拠金取引は、元本や利益を保証した金融商品ではなく、為替レートの変動等による損失発生可能性があります。さらに、レバレッジ効果（想定元本と比較して少額の資金で大きな取引ができる仕組み）や為替レートの変動等によって注文（ロスカット注文を含む）が約定しない場合等、元本を上回る損失発生の可能性があります。

特に、マイナー通貨（流動性の低い通貨）の取引をされる場合、元本以上の損失発生の可能性が高くなります。加えて、スワップポイント（通貨間の金利差調整額）においては通貨ペアやポジションの状態（売りまたは買い）によっては、受け取れる場合もあれば、支払わなければならない場合もあります。

当社は、インターネットを通じて店頭外国為替証拠金取引サービスをご提供しておりますので、お客様のパソコン・インターネット環境や当社のシステムに不具合が生じた場合等、取引ができなくなる可能性があります。また、お客様の取引の相手方は当社（相対取引）となっており、取引所取引とは異なりますので、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、内容をご理解の上、ご自身の判断により取引を行っていただきますようお願いいたします。

商号：JFX株式会社

業務内容：第一種金融商品取引業

登録番号：関東財務局長（金商）第238号

加入協会：金融先物取引業協会会員番号1503